

第22期 決算公告

平成23年 6 月21日

東京都渋谷区広尾一丁目 1 番 39 号
株式会社セガトイズ

代表取締役社長
鈴木 義治

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,332,324	流動負債	3,358,670
現金及び預金	578,435	支払手形	97,109
受取手形	96,923	買掛金	832,744
売掛金	1,898,149	短期借入金	1,300,000
商品及び製品	1,359,353	1年内返済予定長期借入金	12,500
原材料及び貯蔵品	51,520	1年内償還予定社債	502,500
前渡金	11,791	未払金	108,272
前払費用	39,680	未払費用	399,582
繰延税金資産	187,111	リース債務	8,618
未収入金	67,860	未払法人税等	8,564
関係会社短期貸付金	550,000	未払消費税等	23,515
その他	21,576	前受金	4,711
貸倒引当金	△530,078	賞与引当金	50,481
固定資産	2,098,492	その他	10,070
有形固定資産	600,142	固定負債	799,424
建物	78,601	社債	743,750
金型	45,031	預り保証金	16,700
車両運搬具	2,520	長期リース債務	27,341
工具器具備品	225,063	資産除去債務	11,072
土地	1,892	繰延税金負債	560
建設仮勘定	247,031	負債合計	4,158,095
無形固定資産	229,240	(純資産の部)	
特許権	3	株主資本	2,296,485
商標権	238	資本金	1,804,263
ソフトウェア	156,412	資本剰余金	1,824,364
その他	72,586	資本準備金	1,824,364
投資その他の資産	1,269,109	利益剰余金	△1,332,142
投資有価証券	2,103	その他利益剰余金	△1,332,142
関係会社株式	29,160	繰越利益剰余金	△1,332,142
出資金	136,055	評価・換算差額等	△302
関係会社出資金	876,637	その他有価証券評価差額金	△302
破産更生債権等	10,734		
従業員長期貸付金	898		
繰延税金資産	137,228		
敷金保証金	86,677		
会員権	6,550		
貸倒引当金	△16,934		
繰延資産	23,461		
社債発行費	23,461		
資産合計	6,454,278	純資産合計	2,296,183
		負債・純資産合計	6,454,278

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(自 平成22年10月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		5,836,388
売上原価		3,864,249
売上総利益		1,972,138
販売費及び一般管理費		1,716,900
営業利益		255,237
営業外収益		
受取利息	122	
為替差益	630	
投資事業組合収益	31,552	
その他	7,344	39,649
営業外費用		
支払利息	9,424	
社債利息	6,768	
支払保証料	6,648	
社債発行費償却	7,114	
その他	114	30,070
経常利益		264,817
特別利益		
貸倒引当金戻入額	138	
新株予約権戻入益	3,348	3,486
特別損失		
不正関連損失	3,952	
震災による損失	8,800	
減損損失	108,275	
その他	6,173	127,202
税引前当期純利益		141,101
法人税、住民税及び事業税	59,981	
法人税等調整額	△323,779	△263,798
当期純利益		404,899

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料……移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品……最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……10年から35年

金型……2年

車両運搬具……4年

工具器具備品……2年から8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対するの賞与の支給に充てる為、支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費……支出時に全額費用として計上しております。

社債発行費……社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

振当処理が認められている為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………売掛金、買掛金、未払費用

ハ. ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債権債務の範囲内で為替予約取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 追加情報

当事業年度中にセガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（企業会計基準委員会 平成14年10月9日 最終改正平成23年3月18日 実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（企業会計基準委員会 平成15年2月6日 改正平成22年6月30日 実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保資産

定期預金 5,000 千円

担保付債務

買掛金 2,852 千円

未払費用 185 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,908,280 千円

(3) 偶発債務

①保証債務 749,450 千円

SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED 及び爆丸 LLP の仕入取引に係る支払債務について債務保証を行っております。

②その他

当社を退職した元従業員が、在籍中、当社名義の発注書を偽造して帳簿外で不正な架空取引を繰り返していた事が判明しました。

今後、本不正取引により架空の売掛債権を取得したとする者からの請求に対する支払いが発生する可能性があります。

なお、本不正取引により架空の売掛債権を取得したとする者のうち4者より当社に対して、業務委託料（約263百万円）としての支払いを求めて、東京地方裁判所へ提訴がなされておりますが、当社といたしましては当社顧問弁護士と内容を協議し、裁判を通じて当社の主張を強く訴え、適切に対応してまいり所存であります。

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 625,518 千円

短期金銭債務 1,936,813 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	216,909 千円
関係会社株式評価損	162,760 千円
減価償却超過額	85,967 千円
繰越外国税額控除	71,527 千円
賞与引当金	22,465 千円
棚卸資産評価減否認	21,695 千円
繰越欠損金	470,103 千円
その他	<u>44,817 千円</u>
繰延税金資産小計	1,096,247 千円
評価性引当額	<u>△770,685 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>325,561 千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務	<u>1,782 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>1,782 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>323,779 千円</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった

主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.18%
外国税額控除不能額	40.91%
住民税均等割	1.15%
評価性引当額増減額	△274.39%
その他	<u>1.51%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△186.96%</u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	セガサミーホールディングス(株)	100.0%	資金の援助、当社製商品の販売等	資金の借入れ	1,300,000	短期借入金	1,300,000
				利息の支払い	6,290	—	—

(注) 1 借入金金利等については、市場金利を勘案し、親会社と協議の上、決定しております。

(2) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱タイヨー	100.0%	資金の貸付け	資金の貸付け	500,000	関係会社短期貸付金	500,000
子会社	SEGATOYS (HK) CO., LIMITED	100.0%	製商品の仕入、固定資産の購入等、資金の貸付け	製商品の仕入	739,528	買掛金	64,473
				固定資産の購入	53,169	未払金	23,335
				資金の貸付け	50,000	関係会社短期貸付金	50,000
子会社	爆丸LLP	50.0%	製商品の仕入	製商品の仕入	1,471,547	買掛金	507,213

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高の一部については消費税等が含まれております。

2 SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED及び爆丸LLPの仕入取引に係る支払債務について債務保証を行っております。

3 製商品の仕入については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

4 固定資産の購入価格については、市場価格を勘案し、子会社と協議の上、決定しております。

5 ㈱タイヨーへの貸付金等に対する貸倒引当金の期末残高は528,300千円となっております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 104円82銭 |
| (2) 1株当たり当期利益 | 18円53銭 |

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。